

森林保全と持続可能な管理

—環境・経済・社会の統合的向上と森林保全—

環境三学会 合同シンポジウム2007

2007年6月9日(土) 13:30~17:30 シンポジウム 18:00~懇親会

弁護士会館2階クレオB・C (東京都千代田区霞ヶ関1-1-3)

地下鉄/霞ヶ関駅(丸の内、日比谷、千代田線)、桜田門駅(有楽町線)、日比谷駅(都営三田線)

アクセスガイド(<http://www.softic.or.jp/map/map-creo.html>)

シンポジウム参加費:1,000円(資料代)

懇親会費:4,000円

主催:環境社会学会、環境経済・政策学会、環境法政策学会 協賛:環境科学会、環境アセスメント学会
後援:環境省(予定)、林野庁(予定)、日本弁護士連合会、損保ジャパン環境財団(予定)

[プログラム]

森林保全と持続可能な管理

—環境・経済・社会の統合的向上と森林保全—

※調整中部分を含むため、タイトルが変更される場合があります。

司 会

●浅野直人(法・福岡大学法学部)

●寺田良一(社・明治大学文学部)

第1部 報告

13:30~15:10

主催者あいさつ ●植田和弘(経・京都大学大学院経済学研究科)

報告:森林保全の社会システム ●小林紀之(法・日本大学大学院法務研究科)

地域社会からみた森林保全 ●土屋俊幸(社・東京農工大学大学院共生科学技術研究院)

森林保全と費用負担(仮) ●寺西俊一(経・一橋大学大学院経済学研究科)

第2部 パネルディスカッション

15:30~17:30

パネリスト

●小川晃範(環境省地球環境局地球温暖化対策課長)

●笹岡達男(林野庁森林整備部 研究・保全課長)

●速水 亨(社団法人 日本林業経営者協会会長)

●関根孝道(関西学院大学教授・弁護士(日弁連公害環境委員会環境法部会委員))

●寺西俊一

●土屋俊幸

●小林紀之

第3部 懇親会

18:00~ クレオA

森林保全と持続可能な管理

—環境・経済・社会の統合的向上と森林保全—

環境三学会 合同シンポジウム2007

申込書 兼 参加票

締切：6月1日(金) 定員：300名(先着順)

FAX:03-5643-7186 社団法人商事法務研究会内 環境法政策学会事務局行

■下記事項をご記入の上、2007年6月1日(金)までに社団法人商事法務研究会内 環境法政策学会事務局宛にFAX(03-5643-7186)かeメール(kankyo@shojihomu.or.jp)をお送りください。

■受付後2週間以内に、受付番号を記載した本紙を参加票として返送しますので、FAX番号もしくはe-mailアドレスを必ずご記入ください。当日は受付にて本票をご提示ください。

■ご氏名	■受付番号
■フリガナ	この欄には記入しないで下さい
■ご所属	
■ご住所	
■電話番号 ■FAX番号	■E-mail
<input type="checkbox"/> シンポジウム(13:30~)に参加 <input type="checkbox"/> 懇親会(18:00~)に参加	

※ご記入いただいた個人情報は、主催者のみが取扱い、第三者には一切提供いたしません。

主催学会案内

■環境法政策学会 (Japan Association for Environmental Law and Policy)

環境法政策学会は、1997年6月、環境法及び環境政策に関する研究、研究者相互の協力及び外国の学会等との連携を促進し、併せて環境法政策の推進に資することを目標として設立されました。

主な活動内容は、毎年6月の学術大会(会員の個別研究成果を発表する分科会と報告・パネルディスカッションからなるシンポジウム)開催とその成果をまとめた学会誌の刊行ですが、有志からなるワーキンググループによる法制度への提案や時宜に応じたワークショップの開催、大学院生・若手研究者のための研究会等々、活発な活動を行っています。活動の詳細や入会に関するお問い合わせは、<http://www.kankyoho.net/gakkai/>をご参照ください。

■環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)

環境経済・政策学会は、1995年12月、政策学および関連諸科学を総合し、環境と経済・政策の関わりについて学際的並びに国際的な研究と交流を促進するために設立されました。現在の会員数は1300名を超えています。毎年9月には年次大会、市民公開シンポジウムを開催します。その報告をまとめた和文年報(東洋経済新報社刊)及び国際的な英文学術雑誌 Environmental Economics and Policy Studies(Springer刊)を発行しています。学会活動についての詳しい情報や入会に関するお問い合わせは、<http://www.soc.nii.ac.jp/seeeps/>をご覧ください。

■環境社会学会 (Japanese Association for Environmental Sociology)

環境社会学会は1992年に創設され、現在の会員は約700名です。学会の目的は「研究成果の発表と相互交流を通して、環境に関わる社会科学の発展および環境問題の解決に貢献すること」(会則第2条)です。毎年春秋二回の全国規模のセミナーを定期的実施しており、春には、研究報告の他、環境問題の現地を訪問するフィールドトリップも行われます。また、各地区の会員が世話係となって開催する研究例会も活発に行われています。機関誌『環境社会学研究』(年1回刊行、有斐閣刊)は世界で初めての環境社会学の専門誌として1995年に創刊され、現在12号まで刊行されています。学会全体の活動について詳しい情報は、ホームページ(<http://www.soc.nii.ac.jp/jses3/>)をご覧ください。

申込先・問い合わせ先

社団法人商事法務研究会内 環境法政策学会事務局 杉山 宛
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10
FAX 03-5643-7186 e-mail kankyo@shojihomu.or.jp